

「第4回流域管理と地域計画の連携方策に関するワークショップ」 開催結果

流域管理と地域計画の連携方策に関する取組やその課題等を土木学会会員と行政で共有するとともに、これらの課題に対する理解を深めることを目的に、「流域管理と地域計画の連携方策に関するワークショップ」を開催し、93名の参加がありました。

今回のワークショップでは、『水害リスクを踏まえたまちづくりの実践とは何か～事例研究等を踏まえて～』を全体テーマに基調講演やパネルディスカッションを実施しました。

【プログラム】

- ・日時：平成28年11月15日 14:30～17:30
- ・場所：土木学会講堂

1. 開会挨拶 東京大学大学院工学系研究科 教授 小池 俊雄（土木学会 流域管理と地域計画の連携方策研究小委員会委員長）
2. 基調講演
 - ・治水対策と都市施策による新たな水害リスク軽減策の方向性
（浸水リスクの変化とその提示内容改善が将来の人口分布・土地利用に与える影響とそれらを考慮した水害リスク軽減対策に関する研究）
八千代エンジニアリング株式会社 石徹白 伸也
 - ・都市再生・地方創生とふるさとづくり-熊本地震からの復興まちづくりの現場から-
熊本大学 准教授 田中 尚人
3. 話題提供
 - ・台風10号による岩手県小本川の被害報告
岩手大学 准教授 小笠原 敏記（土木学会台風10号東北水害調査団団長）
4. パネルディスカッション
 <ファシリテーター> 小池 俊雄（東京大学大学院 教授）
 <パネリスト> 石徹白 伸也（八千代エンジニアリング株式会社）
 小笠原 敏記（岩手大学 准教授）
 奥村 誠（東北大学 教授）
 立川 康人（京都大学大学院 教授）
 田中 尚人（熊本大学 准教授）
 古米 弘明（東京大学大学院 教授）

パネリスト：五十音順



基調講演の様子



パネルディスカッションの様子

【主な議論】

■ 効果的な水害リスクの表示に必要なことは何か、対策効果の試算やリスクカーブ等を施策判断や行動判断にどのようにしたら結びつけられるか

- 発生頻度が高い内水氾濫も含めて、水害リスクを表現することはとても有用。
- リスクの見せ方として、例えば、浸水深を、逃げることができるか否かというリスク情報に翻訳すれば、行動を起こすきっかけにもなり得る。
- 50年や100年に一度の洪水のリスク情報は、都市構造を変えることに使えるような長期的な戦略に関する情報、5年や10年に一度の内水浸水のリスク情報は、今度くる大雨に対する行動に使える短期的な情報というように分けて、出し方や受け取り方を考える必要がある。
- リスク情報の作成においては、目的に応じた情報、地先に対応した情報、及び個人の属性に対応した情報等の観点も重要であると感じる。
- 人口分布などの都市構造の変化予測を含めて検討を行う場合、物理法則が成り立つわけではなく、人を対象としているので、予測結果が合う・合わないということよりも、検討の考え方や見やすさが大切になることを理解しておくことが必要。

■ 災害リスク低減に資するかわづくり・まちづくりの施策を実践につなげるにあたって何かボトルネックなるようなものはあるか

- 非常時は、「以前からできていないことは、今もできていない。前はできていたので、元に戻そう」ということが言われる。これだけではなく、「前はできていなかったけど、(災害をうけた今なら一つになってやれる)」という観点もあるのではないかと考えており、日常と非日常のつなぎ方を考えることが重要と考えている。
- 緊急時にリーダーシップをとる人の存在が必要だと思う。地区や小学区など範囲や規模が異なるので、それぞれのリーダー同士の連携なども必要ではないか。コミュニティ力を培うような災害情報を出すことも重要。
- 中山間地でも都市でも、リーダーに過剰に負担がかかっている、疲弊している側面がある。そのため、緊急時のフォロワーシップが重要になってきていると考えている。情報については、分かりやすいだけでなく、いかに自分事(アクチュアリティ)にしていけるかが重要。
- リスク情報やハザードマップについては、作っただけでは行動に繋がらない。自分たちで地域のハザードマップを作るなど、想像をふくらませる、学習する、協働する、といったことが必要。
- 復旧と復興について考える場合、元に戻す復旧だけでいいのかを考える必要がある。災害でいったん失われた状況ならチャレンジができることもあるのではないか。その際、地域の中で「かわ」と「まち」の関わり方について、相互の理解が必要。これまでは、農地が都市開発されることが良いことと捉えられてきたが、今後は必ずしもそうでない場合もあると思う。

■ 中山間地のかわづくり・まちづくりをどのように考えていったらよいか

- 川をリスクのある悪者にする観点が強調され過ぎているように感じる。川は、本来、基本的な生活を成り立たせる機能を持つものではないか。地域にある川を使わせてもらっているということに立ち返って、リスクもいいところも含めてどう付き合うかを考えるべき。

- 福祉施設は、地域に歓迎されずに地域生活の中心の場所から離れた立地になることが多いのが現状。こういったものを地域の中に取り込んで避難ビルとして位置付けるなどして防災力を上げるといった発想の転換も重要。
- 水害頻度が多くて地域産業が疲弊するような場合には、中山間地河川のハード対策の目標をそのようなことの回避に設定するという考えもあるのではないかと。中山間地域の河川に対応するには、全国を一括して計算して情報提供するような仕組みを考える必要があるのではないかと。
- 中山間地では、酪農などが基幹産業であり、生乳工場などは重要施設になるため、その場所などはハード整備で対応することは重要。

■ 議論全体を通して

- 中山間地では、ハード対策だけで人を守るのは難しく、個人レベルでの対応が必要になってくる。地域がリスクを受忍することと、しっかりとした情報提供が必要になる。また、避難の観点では、車の自動運転やWiFi整備促進など、新技術との融合も今後は重要。
- 地方創生では、Uターンと言われるが、Uターンが最も重要。雪国では、雪で閉ざされてしまう地域特性の経験の中で培われる力があり、参考になるところが多い。中学生、高校生への教育が重要であり、「ふるさと」をどう認識させていくのかを考えていくことが必要。
- リスクの見える化については、誰に届けるかということ、わかりやすくすること、が重要。
- リスクのない社会がよいのか、何もしない住民たちを行政が守るというのでいいのか、考えることが必要。きちんと判断して行動できる人を次の世代につなげていくことが重要。また、川や海の良い面、怖い面をわかることが必要。今後は、人口が減少していくので、川が見えづらい、川に行きにくくなってしまおう方向のまちづくりを変えることもできるのではないかと。
- 日常と非日常の違いを理解して、必要なことを実施したうえで、どのように関連付けするかが重要。日常では、ハザード情報をリスク情報に変換して行動のきっかけにしたり、立地適正化に繋げたりすること。非日常では、全体的や平均的ということではなく、他のことよりも、命を守ることを優先するモードにシフトするということ。
- 日常から非日常を繋ぐという観点では、楽しんで川と付き合ってきたことを取り戻すこと、たしなみがある人を育てリスクがある中で生きていく人やコミュニティを育てる文化を醸成するための支援が重要。

以上